

資料：緊迫するベネズエラ情勢

(CUBAPON ニュース N057 2019年2月 添付)

2018年5月29日、駐日ベネズエラ大使館が提供した情報の通り、今のベネズエラの状況が展開している。日本のマスコミは突然マドゥーロ政権を「独裁マドゥーロ」と形容し始めた。2018年5月20日に大統領選挙は行われマドゥーロ大統領は継続した。だが、ベネズエラ・ボリバル共和国転覆を意図した米国による「マスターストローク」計画は2018年2月段階ですでに発動されていた。

わたしたちは地球の裏側で起きている「ベネズエラの趨勢」はキューバ社会主義の行方に大きくかかわってくるという認識を持っている。

(CUBAPON 2019/2/10)

大使館記

ベネズエラを支持する米州ボリバル同盟 (ALBA) の声明

米州ボリバル同盟—人民貿易協定 (ALBA-TCP) (以下 ALBA) 諸国は、2018年12月14日にキューバ・ハバナで開催された第16回 ALBA 首脳会議声明において我々諸国の政府首脳が表明したとおり、ニコラス・マドゥーロ・モロス大統領の選挙で選ばれた政府への支持と承認を改めて表明する。

ベネズエラにおける自称暫定政府を憲法に反して承認することにより、合憲的なベネズエラ・ボリバル共和国政府を弱体化させ不安定化させようとする一部国家グループの目論見を、私たちは国際社会に対して告発する。

我々諸国は、多国間・二国間いずれにおいても、ニコラス・マドゥーロ・モロス大統領率いるベネズエラ行政権により任命された外交官のみをベネズエラの代表として承認するものであり、自称ベネズエラ暫定政府が現行のベネズエラの法規範を侵して多国間組織の本部に代表を置くことは承認しない。

ALBA 諸国は改めて、ベネズエラ・ボリバル共和国の合憲的政府及びその当局を承認し完全に支持するという我々の立場を繰り返すものである。

2019年1月23日、カラカスで

ALBA 加盟国：8 개국。アンティグア・バーブーダ、ボリビア、キューバ、ドミニカ国、エクアドル、ニカラグア、セントビンセント・グレナディーン、ベネズエラ
※2008年から加盟していたホンジュラスが2010年1月に脱退。
オブザーバー3 개국。シリア、ハイチ、イラン

70名を超える学者や専門家が公開書簡を介して米国の支援するベネズエラでのクーデターの企てを非難する

米国政府は、ベネズエラへの内政干渉、とりわけベネズエラ政府の転覆を目的とした干渉を止めるべきである。トランプ政権と西半球の米同盟国による活動によって、ほぼ間違いなく、ベネズエラの状況はさらに悪化し、不必要な人的被害、暴力、そして政情不安が引き起こされている。

ベネズエラの政治対立は今に始まったことではない。ベネズエラは人種や社会経済的な格差によって長い間分断されてきた。しかし、近年、対立・分断はさらに深まっている。その一因として、選挙以外のやり方でニコラス・マドゥーロ政権を排除することを狙った野党の戦略への米国の支持がある。この戦略を巡ってベネズエラの野党は対立しているが、米国は強硬派の野党勢力を後押しし、支援した。これら野党は、大抵の場合、暴力的な抗議活動、軍事クーデター、あるいは選挙を回避する別の手段を通じてマドゥーロ政権を追放するのを目標としてきた。

トランプ政権の下、米国のベネズエラ政府に対する攻撃的な言葉遣いは、極端さを増し、脅迫的なレベルにまでエスカレートした。トランプ政権の高官らは「軍事行動」を口にし、ベネズエラをキューバ、ニカラグアとともに「暴政のトロイカ」を形成していると非難した。米国の経済制裁、つまり米州機構や国連と並び米国の法律やその他諸々の国際条約や協定の名の下での違法な制裁によって、ベネズエラ政府の政策がもたらす諸問題は悪化の一途を辿っている。これらの制裁によって、ベネズエラ政府が景気後退から脱出可能であった手段は断ち切られてしまった。一方、石油生産は劇的に減少してしまい、経済危機が悪化して、多くの人が命を救う医薬品を入手できずに死亡した。しかしながら、米国をはじめとする各国の政府はひたすら経済的なダメージを与える目

的でベネズエラ政府を非難し続けている。この損害はまさに米国の制裁措置によって引き起こされたのだ。

今やルイス・アルマグロ米州機構（OAS）事務総長やブラジルの極右のジャイル・ボルソナーロ大統領を含め、米国及びその同盟国は、ベネズエラを危機の瀬戸際に追い詰めた。トランプ政権は、OAS憲章に違反し、フアン・グアイド国会議長をベネズエラの新大統領として承認し、これを通じてベネズエラの政治危機をはっきりと加速させた。米政府はベネズエラ軍を分裂させ、さらには民衆を対立させて、彼らを否応なく二つの勢力に分断させたがっている。トランプ政権のあからさまな、折に触れ口にしてはいる目標は、軍事クーデターを介して力でマドゥーロ大統領を追放することである。

現状は、ハイパーインフレ、物資の不足、さらには深刻な不況にもかかわらず、ベネズエラは政治的に分断された状態が続いている。米国とその同盟国は、力の行使による超法規的な体制転換を促進するための、暴力の奨励を止めるべきである。トランプ政権と米国の同盟国がベネズエラで見境のない方策を追求し続ければ、その結果、流血、混乱、そして不安定が引き起こされる恐れがこの上なく高い。米国は、イラク、シリア、リビアで行った体制転換の企てから何かを学ぶべきだった。さらにラテンアメリカで体制転換を主催した長い、暴力の歴史からもそうすべきだったのだ。

分断されたベネズエラの二つの勢力はいずれも他方を打ち負かすことは絶対にできない。例えば、ベネズエラ軍には少なくとも23万5千人の一線に立つ兵士がおり、少なくとも160万人の民兵がいる。これらの兵士の多くは、米国の主導する介入とおぼしきものが拡大すれば、ラテンアメリカで広く保持されている国家主権に対する信念に基づいて戦うだろう。そればかりか、彼らは、野党勢力がベネズエラの現政権を力で転覆する場合、起こり得る抑圧から自分たち自身を守ろうとするだろう。

このような状況においては、唯一の解決策は交渉による合意である。かつてラテンアメリカ諸国では、社会が政治的に二極化し、選挙を通じて意見の違いが解決できなかった際、その解決策が採用されたことがある。パチカンが2006年の秋に主導したような、期待された合意への取り組みがこれまでなされてきた。だがその努力は体制転換を望むワシントンとその同盟国からまったく支持されなかった。ベネズエラで進行中の危機に実行可能な解決策があるとすれば、この戦略は変更しなければならない。

ベネズエラの民衆、その地域の利益のために、そして国家主権の原則のために、これら国際的な行動力を行使できる組織体は、それに代わって、ベネズエラ政府と野党勢力との間の交渉を後押しすべきだ。これによって、

ベネズエラはその政治的、経済的な危機を切り抜けることができるだろう。

署名：（略）

2019年1月24日掲載以下のリンクから原文をご覧ください。

<https://www.commondreams.org/news/2019/01/24/open-letter-over-70-scholars-and-experts-condemns-us-backed-coup-attempt-venezuela>

大使館訊

駐日ベネズエラ・ボリバル共和国大使
セイコウ・イシカワより
日本の市民・メディアの皆さまへの公開書簡
～ベネズエラの平和と安定のために～
2019年1月28日、東京にて

日本国民の皆さま
日本のメディア代表者の皆さま

去る1月23日、ベネズエラ的首都カラカスで開かれた野党派集会で、フアン・グアイド国会議員が自ら「ベネズエラの大統領代理」に就任すると宣言しました。日本では、さながらグアイド氏に国民の支持があり、国際社会に支援されているかのように報道されるケースが多くみられます。しかしこれは偏った見方であり、実態を伝えているとは言えません。

この件に関する歪曲された報道は、ベネズエラの政治危機をあおり、最悪の場合には米国の軍事介入をも招きかねないものです。

そのため、ベネズエラで起きていることの真実を皆さまにお伝えする必要があると私たちは考えています。皆さま一人ひとりの眼差しがベネズエラに平和をつくることに繋がり、日本のメディアや友人の皆さまはその重要な要素になると信じているからです。

まず、グアイド議員の暫定大統領就任宣言が憲法に反していることを理解する必要があります。グアイド議員は憲法233条等に基づき暫定大統領就任を宣言しましたが、この条文は、大統領の欠缺とは大統領の死亡、辞任、最高裁判所により命じられた罷免、身体的又は精神的な障害、職務放棄、その任期についての国民投票での取り消しであると明確に述べています。これまで、マドゥーロ大統領がこの条件に該当したことはありません。

マドゥーロ大統領は今年1月10日、法令に則って大統領就任を宣言しています。この事実を否定することは、

ベネズエラの憲法を侵し、国際法及び国内法を無視し、国際関係において危険な前例を作ることにはほかなりません。そればかりか、国内に暴力的な事態を引き起こし、米国の軍事介入を正当化する可能性さえあります。

ベネズエラのこのような政治対立を前に、メキシコ、ウルグアイ、カリブ共同体 (CARICOM) 加盟国 (15 カ国・地域) やバチカンは、ベネズエラで対話を実施し双方が合意する解決策を模索すべきであり、それが平和と民主主義への唯一の方法であると呼びかけています。

マドゥーロ大統領はこれまでも、繰り返し対話の必要性を訴えてきました。2017 年末には、ドミニカ共和国等の尽力を得て対話プロセスが実施されたことを忘れてはなりません。この時には事前合意に達しましたが、最終的に野党側は署名しないことを決定しました。一方、マドゥーロ大統領は事前合意に含まれる内容を一つずつクリアし、そうして 2018 年 5 月 20 日の大統領選挙が行われたのです。選挙には野党から 2 名が立候補し、9 百万以上の有権者が投票しました。

政治的な解決の道は、グアイド議員の就任宣言、並びに米国や米国の影響を受けたラテンアメリカの複数国がグアイド議員を承認したことにより、壊されてしまっています。対話に向けた努力が支持されるべきところ、このような行為は地域に危険な前例を作るものです。

メディアには国際社会がグアイド議員を支持しているかのような報道パターンが見られますが、実際にグアイド議員支持を表明にしたのは米国の影響下にある一部の国家のみです。一方、マドゥーロ大統領をベネズエラの法令に則った大統領だと明言している国だけでも 30 カ国以上あり、さらに多数の国々が、内政不干涉、主権・独立・民族自決の尊重などといった国際関係の原則を重視して、双方の対話を支持するとしています。

グアイド議長 of 宣言に関して各国の姿勢に差があることは、1 月 24 日の米州機構 (OAS) の会合でも明らかになりました。グアイド議長を大統領として受け入れるとしたのは、加盟 34 か国中 16 か国のみだったのです。また、1 月 26 日にベネズエラ情勢をめぐって開催された国連安保理会合では、ベネズエラの政権交代を試みる米国の孤立が浮き彫りになりました。

なぜ国際社会は、グアイド氏の暫定大統領就任ではなく対話を支持する傾向にあるのでしょうか？その背景には、情勢の不安定化を図る米国の動きに対する警戒感があると指摘しなければなりません。

ベネズエラにおけるクーデターを公然と呼びかけたことでマドゥーロ大統領が米国との断交を発表した際、米國務省はすぐさま、マドゥーロ政権を認めていないので断交に応じないと反発、そして有事の際には妥当な行動を取るだろうと宣言し、軍事的行動を匂わせました。

グアイド議員の無責任な行動は、ベネズエラを政治危機に陥れるクーデターの企てというべきものであり、米国の軍事介入を招く状況を引き起こしかねません。このような例は、イラク、リビア、シリア等、近年多数見られます。米国南方軍の機密文書「マスターストローク」に読み取れるように、ベネズエラはこれらに連なる新たな事例だといえるでしょう。

改めて申し上げます。平和と安定をもたらす唯一の方法は、包括的で根気強い対話です。国際社会の大半が支持するのはこの対話の道であり、メディアの一つ一つの記事が、この道筋を後押しするのです。

グアイド議員の宣言に関する一方的な報道の広がりや、ベネズエラ国民や国際社会が望んでいる対話への道を妨げる可能性があります。

ベネズエラにはマドゥーロ大統領の現政権に反対する人々もおり、彼らはその考えを表明する権利を行使してきました。しかし一方で、6 百万以上もの有権者が大統領選挙で与党を支持したということも、忘れてはなりません。もしクーデターが推進されれば、その後ベネズエラの地には何がもたらされるのでしょうか？平和と安定はこのようにして達成されるのでしょうか？

日本の市民の皆さまとメディアの皆さまには、ベネズエラが今直面する政治の危機を乗り越えられるように、真実、そして責任ある報道の重要性をみつめ続けていただきたいと思います。

敬具

(署名) セイコウ・イシカワ大使

米国とその提携国は、「ベネズエラの独裁政権転覆計画：マスターストローク（大いなる成功作戦）」を密かに準備している。計画はすでに着手されており、その「前編」は間もなく実施されるベネズエラの大統領選挙の前に始まるだろう。「民主主義の防衛」を口実にした暴力に加え、有効なあらゆるプロパガンダとメディアの利用を含む、この新たな攻撃で、ニコラス・マドゥロ大統領の打倒に成功しなければ、彼らは、幾つかの国で「多国籍軍」を立ち上げて、軍事介入に踏み切る「計画B」を実行するだろう。米国防総省の指揮の下、パナマ、コロンビア、ブラジル、ガイアナが軍事作戦に参加する主だった国で、アルゼンチンや「他の友好国」がそれを支援する。彼らは、兵士のために病院や食糧備蓄センターを設け、すでにベネズエラと国境を接する国々に置かれた基地内で準備を整えている。

2018年5月29日 在日ベネズエラ大使館提供

資料【極秘文書】

米国のベネズエラ政府転覆計画：マスターストローク

クルト・W・テッド アメリカ南方軍司令官

現状

チャベス主義を標榜するベネズエラの独裁政権は、食糧が深刻に不足し、乏しい外貨が枯渇し、汚職がまん延する国内問題を抱えた結果、破たんした瀬戸際にある。ペトロダラーズで獲得していた国際支援は次第に減少し、ベネズエラ通貨の購買力は絶えず下落している。

このような基調に変化が起こるはずがない。だが、ベネズエラの現在の政治指導者たちは、相変わらず、権力の維持に必死となり、特権的な地位を利用し、新たな大衆迎合的な政策に訴えることが可能だ。彼らは、ただこうして、その地位を維持しようと執拗に骨を折っているのだ。

腐敗したマドゥロ政権は崩壊するだろう。だが残念なことに、ベネズエラの民主主義と人々の福祉を合法的に擁護する野党勢力は内輪もめしており、ベネズエラの悪夢に終止符を打ち、愛おしい国民に明るい夜明けをもたらすに足る力量がない。夜明けが訪れれば、同胞には、幸運、真の平和、平穏がもたらされる。

ベネズエラの野党には、支援が不足しているだけでなく、内紛、考えられないほどの特有なコネ、敵対する政権与党と同じような腐敗がはびこっている。彼らは、この状況を最大限に活用し、左翼政権に圧力をかけている勢力がこの国を陥らせた極貧と不安定な状態を転換するために必要な措置を講じる機会を生かすきれないでいる。我々は、ラテンアメリカでかつてない犯罪行為の存在を目の当たりにしているのだ。

ラテンアメリカ全域が悪影響を受けている。国際的な道徳は守られず、国内での政権交代は許されないでいる。

急進的なポピュリズムに支配されようとしていたアメリカ大陸に、民主主義が広がっている。その例として、アルゼンチン、エクアドル、ブラジルが挙げられる。この民主主義の再建は、この上なく重い決断に支えられており、地域の諸条件は有利に働いている。

今や米国が、具体的に行動を起こし、このプロセスに関与していることを明確に示す時である。ベネズエラの独裁政権の打倒は確実にラテンアメリカの転換点となる。

トランプ政権にとって、これは安全保障と民主主義の

ビジョンを前進させる 初めてのチャンスとなる。トランプ大統領が積極的な姿勢を示すことは、米国政府だけでなく、南アメリカ大陸と世界にとって非常に重要である。

その時がやって来た。

チャベス主義を決定的に葬り去り、その政治代表者の追放を加速する時だ。

低下する政府への人々の支持を破壊する

- ・食糧、医薬品及び住民にとって基本となるその他の物資の品不足や価格の上昇に拍車を掛けて、民衆の不満を促す。主要な基幹商品の不足をさらにひどく、深刻な状態にする。

独裁者の不可逆的な弱体化を確なものにする

- ・独裁者の自己中心主義と文字通りの自制不能を促進する活動を展開し、政策を誤らせ、国内で彼に対する不信や拒絶が増幅するよう仕向け、引き続き国際社会における彼の存在感をできるだけ小さくする。

- ・マドゥロを包囲し、冷笑し、無能の象徴として扱い、キューバの操り人形であることを暴露する。ベネズエラ政府の構成員の間で生じた分裂を増幅させ、彼らとその部下たちの生活水準に格差があることを明るみに出すと同時に、この分裂が拡大し続けるよう煽る。ベネズエラ国営石油会社（PDVSA）のラファエル・ラミレス総裁やベネズエラ中央銀行（BCV）のネルソン・メレンテス総裁の生活水準を例に挙げ、格差を強調する。

- ・マドゥロを政権運営ができないよう追い込み、交渉に持ち込ませるか、国外退去させることによって、ベネズエラ政府を破たんさせる。マドゥロが最終的に国外亡命の道を選択した場合、後方の避難用ドアを開けさせる準備をする。

国内の不安定な状況を限界にまで高める

- ・ベネズエラの資本不足、外貨の流出、マネタリーベースの悪化を深刻にする。新たなインフレを誘発させる措置を講じ、それによって、インフレ悪化を促すと同時に、現政権を支持する人々の「政権離れ」を誘発する。さらに最も恵まれた地位にある人々を「地位が脅かされ、侵害されている」との気持ちに駆り立てさせる。仮想通貨「ペトロ」の使用がベネズエラ経済悪化の主要因であり、それは自国通貨の違憲、違法な操作で、資金洗浄に使用され得ることをはっきりと示す。

- ・ベネズエラの人々の生活状況をさらに危機的にするた

めに、輸入を徹底的に妨害すると同時に、この国の経済を回復させるに当たって極めて重要な石油分野を中心に、意欲のある外国人投資家の気持ちを萎えさせる。

・抗議活動、暴動、治安悪化、略奪、強奪、襲撃を引き起こすため、船舶や他の輸送手段を奪い取り、すべての国境沿いの地域で人々にこの国を見捨てさせることを狙い、近隣諸国の国境に近い辺境地域の安全を危うくするよう、国内の提携者や国外から投入された人たちにに対しアピールする。犠牲者を生み出し、その責任をベネズエラ政府に取らせる。これを世界やベネズエラ国内の支持者に誇張して示す。

・ベネズエラ統一社会党（P S U V）の党员たちの間に疲労感をひき起こし、いら立ちや同調を嫌う気分を誘発させ、彼らの感情も害する党の査定や統制を拒否させる。党内に亀裂を生む派閥の形成を促し、ベネズエラの野党勢力と同じように、弱体化させる。P S U Vと「ソモス・ベネズエラ（我々はベネズエラ）」運動との間に軋轢（あつれき）を生み出す。

・「ベネズエラを専門家がまったくいなくなった状態にする」ため、ベネズエラで最も有能な専門家たち多数を国外に退去させ、それによって国内情勢がさらに悪化し、それを政府の責任に転嫁する計画を作成する。

軍人を確実な問題解決の代替手段として利用する

・この危機が独裁体制の崩壊に至らない、あるいは独裁者が退陣を決断しない場合は、引き続き2018年末までにベネズエラ国軍内でクーデターを実行する条件をしっかりと整える。

・コロンビアとの国境周辺で引き続き放火を行う。燃料及びその他の物資の輸送を増やす。民兵組織の活動を促し、奇襲と麻薬密売を拡大する。ベネズエラの国境警備部隊との武力衝突を促す。

・ベネズエラに移住したものの、治安悪化を逃れて現在帰還しているコロンビア国籍の人々が広範囲に居住している、コロンビアのククタ、ラ・グアヒーラ及びノルテ・デ・サントアンデルに設けられた難民キャンプから大半の民兵を募り、ベネズエラとコロンビアとの国境地帯での不安定化工作を強化する。コロンビア革命軍（F A R C）が残した空き地、民族解放軍（E L N）の戦闘、民兵組織 ガルフ・クランの地域活動を利用する。

・ベネズエラ軍将校が問題解決に向けた新たな取り組みをあまりに遅延させた場合、連合軍は彼らを支援する態勢を整える。

・ベネズエラの独裁者の統治継続を阻止する迅速なスケジュールを作成し、必要ならば、大統領選実施前に行動を起こす。

・友好的な同盟国（ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、パナマ、ガイアナ）の政府の協力と支援を得る。

・部隊の提供、医療及び兵站（へいたん）の支援をパナマに準備させる。電子偵察及び無線諜報の施設、熱帯雨林地帯ダリエンに配備された病院や諸施設、プラン・コロンビアの無人機と並び、パナマのハワードアとアルバ

ブロックにある 旧米軍基地及びリオアト地域にある旧米軍施設を有効活用する。加えて、航空機の離発着場や自前の倉庫があり、人道的な壊滅状態や緊急事態に備えて設けられた国連人道地域センターを利用する。

・戦闘機、ヘリコプター、装甲車、諜報拠点、特殊部隊及び後方支援組織（軍、警察所属の法律家や監獄を含む）の配置に取り掛かる。

・「ラテンアメリカ軍会議（the Conference of Latin American Armies）」に資金援助され、法律面やメディア対応で、米州機構（O A S）の保護とルイス・アルマグロO A S事務総長の監督を受け、国際的な旗を掲げて軍事作戦を展開する。民主主義国間の決裂を回避するため、米州機構憲章を活用し、活動にあたっては、憲章の規定を強化する必要性を宣言する。

・ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、パナマに多数の部隊を派遣させ、地理的な近接性を活かし、森林に覆われた地域での彼らの経験を活用する。米国率いるアメリカ統合参謀本部の指揮の下、米軍の戦闘部隊と前述の国々の部隊が統合され、その国際的地位を強化する。

・後方防衛のためにパナマ領土内の諸施設を使用し、港湾及び臨海地帯の安全確保のためにアルゼンチンの機能を利用する。

・ガイアナとの国境地帯で推進を目論んでいるベネズエラからの移住者の活用に当たっては、ブラジルとガイアナに頼る。

・危機に際しては、ベネズエラからの移民を受け入れているコロンビア、ブラジル、ガイアナ、アルバ島、キュラソー島、トリニダード・トバゴなどへの支援を調整する。国家機関、非営利組織、国際機関からの貢献を得て、多国間運営の一環として、この取り組みへの国際的な参加を促す。適切な兵站、諜報、管理支援を提供する。

・特に、コロンビアのアルバ、プエルト・カレニョ、イニリダ、マイカオ、バランキージャ及びシンセレホ、ブラジルのロライマ、マナウス及びボアヴィスタにある攻撃を受けやすい地点を予測する。

情報戦略

・チャベスがベネズエラの象徴的な存在であり、各界にその意思を受け継ぐ代表者がいて、大衆に支持されていること、さらにその逆もあることには口を閉ざし、この国が陥っている危機を招いた唯一人の責任者としてベネズエラの独裁者を執拗に攻撃し続ける。

・そもそも、まん延する危機的状況は、独裁者がベネズエラ民衆の必要としている打開策を見出すことのできないせいであり、その責任は独裁者とその取り巻きにあるとの非難を続ける。

・メディアを通じて、ベネズエラがキューバ化したことへの糾弾を強化する。

・大きな効果の見込めるやり方で、マドゥーロ率いる政権に向けての非難を強める。
彼を次のようにみなす。

- ・犯罪者
- ・違法に選出された大統領
- ・ベネズエラの人々の富の篡奪者
- ・逃亡するため国庫を略奪する人物

・ベネズエラの現状及び政府が市民の直面する問題の解決策を見出せないでいることを直に攻撃するため、キューバとベネズエラの両政府が設けた統合メカニズム、とりわけ「米州ポリバル同盟（ALBA）」と「ペトロカリブ（ベネズエラの石油をカリブ諸国に優遇価格で供給する石油協力機構）」の機能不全を強調する。

・国内メディアや国外メディアを通じて、ベネズエラ国内から発信される証言や出版物からの作為的なメッセージの普及を強化し、ソーシャルネットワークを含め、その機能を最大限活用する。

・ベネズエラの現状は、根本において維持できなっているので、メディアを介し、これに終止符を打つ必要性を主張する。

・暴力を行使してベネズエラの独裁体制を打倒し、これに対する国際的な支援を取り付けるために暴力行使の根拠を示し、疑念を取り除く。すべての公の機関及び米陸軍の心理戦遂行能力を通じて、国内及び全世界に広く情報を広める。

・敵による操作や利用を防ぐため、軍事行動に関する公開映像やレポートが参謀本部の承認を得ていると確信させる。

・米国は、米州機構（OAS）を全面的に支援し、地域問題を解決するための手段として、OAS及びその他の多国間組織のイメージを高めなければならない。

・ニコラス・マドゥーロ率いる腐敗した独裁政権が打倒された暁（あかつき）には、ベネズエラの平和を力で維持するために国連軍部隊の派遣を率先して要請する。

（K・W・テッド司令官の署名）

翻訳：加治康男

出典：2018年2月23日付 voltairenet 掲載

“Plan to overthrow the Venezuelan Dictatorship - Masterstroke”

<http://www.voltairenet.org/article201100.html>

資料

ベネズエラのマドゥーロ政権に対する国際的な圧力により緊張が強まっています。どのように現在の状況に至ったのか、時系列的にたどった新藤通弘氏の「ベネズエラ、米国からの干渉で内外で緊張強まる」は下記のアドレスからご覧いただけます。

<https://venezuela.or.jp/news>

以上